

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社グローベルス
【英訳名】	GRO-BELS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 カーティス・フリーズ
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03（3470）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田端 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03（3470）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田端 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社グローベルス横浜支店 （神奈川県横浜市西区平沼一丁目3番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期 累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,067,346	4,244,711	11,633,189
経常利益又は経常損失 () (千円)	80,688	212,169	154,984
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	93,323	209,620	104,725
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	209,620	104,725
純資産額 (千円)	3,681,217	3,603,470	3,879,239
総資産額 (千円)	9,111,147	9,553,499	9,010,499
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.60	3.17	1.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	37.7	43.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	484,674	709,073	886,380
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	348,533	11,935	365,335
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	553,275	623,316	391,921
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,707,890	1,087,812	1,161,633

回次	第111期 第2四半期 会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.76	1.09

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

- 第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第111期第2四半期累計期間および第112期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第111期第2四半期累計期間は、四半期連結財務諸表を作成していないため、第111期第2四半期連結累計期間に代えて第111期第2四半期累計期間について記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかな回復をみせていたものの、世界景気の減速等を反映し足踏みがみられるようになるとともに、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高く、依然として予断を許さない状況で推移しました。

首都圏分譲マンション市場におきましても、復興需要もあって底堅く推移することが期待されるものの、雇用情勢や所得環境の低迷などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社におきましては、9月に予定しておりました新規物件の竣工・引渡しを完了し、当第2四半期連結累計期間における売上高は42億44百万円、営業損失は1億20百万円、経常損失は2億12百万円、四半期純損失は2億9百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産販売事業 マンション分譲

マンション分譲事業は当社の主力事業であり、主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

販売状況につきましては、当第2四半期連結累計期間において165戸、55億19百万円の新規契約を行うとともに、売上高は118戸、42億27百万円、セグメント利益（営業利益）は69百万円を計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における契約済未引渡残高は55戸、17億20百万円であり、未契約完成商品の残高は39戸、15億86百万円となっております。

また、第3四半期連結会計期間以降に竣工する商品準備高として531戸、190億55百万円（販売開始商品127戸、うち40戸は契約済）を確保しております。

不動産販売事業 土地建物

当社は、マンション分譲事業を主力事業としておりますが、宅地および戸建住宅の販売や建物の1棟販売も行っております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、契約実績および販売実績はありません。

その他

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、首都圏および近畿圏にて当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。当事業につきましては、主力のマンション分譲事業への経営資源の集中を図るため、段階的に整理・縮小する基本方針を決定したことに伴い、最適売却条件を探りつつ適時売却処分を進めております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、17百万円の売上高、11百万円のセグメント利益（営業利益）を計上しております。

なお、前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較については記載していません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、95億53百万円（前連結会計年度末は90億10百万円）となりました。主な内訳は、現金及び預金10億87百万円、販売用不動産等のたな卸資産77億1百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、59億50百万円（前連結会計年度末は51億31百万円）となりました。主な内訳は、プロジェクト資金等の調達による借入金47億86百万円、プロジェクト用地の仕入代金および新築工事の工事代金等に係る仕入債務6億4百万円、ならびに契約済未引渡物件に係る手付金等の前受金1億2百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、36億3百万円（前連結会計年度末は38億79百万円）となりました。主な内訳は、資本金11億40百万円、資本剰余金25億47百万円、利益剰余金7百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、10億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、7億9百万円の減少となりました。これは、新規仕入等によりたな卸資産が5億99百万円増加したこと、ならびに税金等調整前当期純損失2億12百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、11百万円の増加となりました。これは、賃貸用マンションの売却8百万円を行ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、6億23百万円の増加となりました。これは、事業資金等として37億59百万円の新規借入れを行った一方、竣工および引渡しに伴い既存の借入金30億65百万円を返済したこと等によるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較については記載しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 契約及び販売の実績

前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較については記載しておりません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	67,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	67,000,000	67,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	67,000,000	-	1,140,000	-	140,000

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
CGML - IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE. CANARYWHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	10,437	15.57
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGARCOURT, LESBANQUES, ST. PETERPORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,574	9.81
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,485	8.18
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,053	1.57
鶴川貿易株式会社	東京都板橋区熊野町18番2-1102号	1,000	1.49
グローバルス取引先持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号	864	1.28
永島 淳二	神奈川県横浜市青葉区	800	1.19
綿引 誠	東京都江東区	753	1.12
磯貝 實	愛知県碧南市	739	1.10
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	734	1.09
計	-	28,439	42.45

(注) 1. 上記の他、当社名義の株式が867,739株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.29%であります。なお、当社名義の株式867,739株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年9月30日現在の実質的な保有残高は866,739株であります。

2. Prospect Asset Management, Inc. から平成24年9月11日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年9月4日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
Prospect Asset Management, Inc.	410 Atkinson Drive Suite 434, Honolulu, HI 96814 U.S.A.	22,202	33.14

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 866,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,069,000	66,069	-
単元未満株式	普通株式 65,000	-	-
発行済株式総数	67,000,000	-	-
総株主の議決権	-	66,069	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)および証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式739株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社グローバルス	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目30番8号	866,000	-	866,000	1.29
計	-	866,000	-	866,000	1.29

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 管理部門担当兼経営企画室担当	取締役 経営管理部担当	田端 正人	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書および四半期連結キャッシュ・フロー計算書については記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,633	1,087,812
売掛金	18,522	7,103
販売用不動産	2,426,465	1,829,640
仕掛販売用不動産	4,579,563	5,871,838
開発用不動産	2,737	-
繰延税金資産	64,600	34,800
その他	299,933	244,941
貸倒引当金	2,259	2,355
流動資産合計	8,551,196	9,073,780
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	155,859	151,515
工具、器具及び備品(純額)	1,887	1,673
土地	108,852	105,141
リース資産(純額)	1,170	390
有形固定資産合計	267,768	258,720
無形固定資産		
ソフトウェア	1,407	1,180
その他	76	76
無形固定資産合計	1,483	1,257
投資その他の資産		
投資有価証券	69,850	63,480
繰延税金資産	37,400	72,300
その他	88,395	89,581
貸倒引当金	5,596	5,621
投資その他の資産合計	190,050	219,740
固定資産合計	459,302	479,718
資産合計	9,010,499	9,553,499

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	409,756
買掛金	-	50,000
工事未払金	498,989	144,832
1年内償還予定の社債	-	100,000
短期借入金	928,166	629,716
1年内返済予定の長期借入金	2,119,369	2,414,904
未払法人税等	18,546	11,442
前受金	32,420	102,230
賞与引当金	13,449	14,186
その他	231,771	173,958
流動負債合計	3,842,712	4,051,027
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	1,045,600	1,742,280
退職給付引当金	97,228	106,925
役員退職慰労引当金	38,035	43,535
その他	7,684	6,261
固定負債合計	1,288,547	1,899,001
負債合計	5,131,260	5,950,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金	2,547,956	2,547,956
利益剰余金	283,104	7,351
自己株式	91,821	91,836
株主資本合計	3,879,239	3,603,470
純資産合計	3,879,239	3,603,470
負債純資産合計	9,010,499	9,553,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	4,244,711
売上原価	3,712,043
売上総利益	532,668
販売費及び一般管理費	653,067
営業損失 ()	120,399
営業外収益	
受取利息及び配当金	162
受取事務手数料	4,600
違約金収入	2,500
販売費用戻り高	2,439
その他	2,978
営業外収益合計	12,680
営業外費用	
支払利息	80,137
借入手数料	21,639
その他	2,675
営業外費用合計	104,451
経常損失 ()	212,169
特別利益	
固定資産売却益	1,325
特別利益合計	1,325
特別損失	
固定資産売却損	864
減損損失	506
特別損失合計	1,371
税金等調整前四半期純損失 ()	212,215
法人税、住民税及び事業税	2,505
法人税等調整額	5,100
法人税等合計	2,595
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	209,620
四半期純損失 ()	209,620

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	209,620
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	209,620
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	209,620
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	212,215
減価償却費	3,976
減損損失	506
貸倒引当金の増減額(は減少)	122
賞与引当金の増減額(は減少)	737
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,697
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,500
受取利息及び受取配当金	162
支払利息	80,137
固定資産売却損益(は益)	461
売上債権の増減額(は増加)	11,418
前受金の増減額(は減少)	69,810
たな卸資産の増減額(は増加)	599,203
仕入債務の増減額(は減少)	105,598
前払費用の増減額(は増加)	121,151
未収入金の増減額(は増加)	96,100
リース資産減損勘定取崩額	1,160
その他	72,526
小計	623,273
利息及び配当金の受取額	133
利息の支払額	80,802
法人税等の支払額	5,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,224
有形固定資産の売却による収入	8,476
投資有価証券の取得による支出	2,000
出資金の回収による収入	8,400
貸付金の回収による収入	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,539,000
短期借入金の返済による支出	1,837,450
長期借入れによる収入	2,220,000
長期借入金の返済による支出	1,227,784
自己株式の取得による支出	14
リース債務の返済による支出	5,781
配当金の支払額	64,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	623,316

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	73,821
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	₁ 1,087,812

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
給料及び賃金	144,051千円
広告宣伝費	167,591 "
賞与引当金繰入額	11,048 "
退職給付費用	12,304 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,500 "
減価償却費	2,406 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
現金及び預金	1,087,812千円
現金及び現金同等物	1,087,812千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,133	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産販売事業 (マンション 分譲)	不動産販売事業 (土地建物)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,227,578	-	4,227,578	17,133	4,244,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,227,578	-	4,227,578	17,133	4,244,711
セグメント利益	69,572	-	69,572	11,689	81,261

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	69,572
「その他」の区分の利益	11,689
全社費用(注)	201,660
四半期連結損益計算書の営業損失()	120,399

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円17銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	209,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	209,620
普通株式の期中平均株式数(株)	66,133,319

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社グローバルス
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。